

平成30年度事業計画

救急振興財団は、救急隊員に対する高度な教育訓練を実施する等、救急体制の一層の振興を図ることを目的として設立され、これまで全国の救急隊員を対象とした救急救命士の資格取得のための研修などに取り組んできたところである。

近年、救急救命士が行う救急救命処置の範囲について、数次にわたり拡大されてきていること等から、平成30年度は、このような動向に対応するため、引き続き地方公共団体、関係行政機関・団体、救急医療関係者等の理解と協力を得ながら、救急救命士の資格取得のための研修事業をはじめとする教育訓練事業の充実に万全を期する。また、住民に対する応急手当の普及啓発活動に関する事業、救急に関する各種調査研究事業等を積極的に推進し、救急救命の高度化など、救急体制の一層の振興を図るものとする。

1 救急隊員に対する高度な教育訓練事業等の推進

各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家資格を取得させるため、東京研修所においては第54期（300名を予定）及び第55期（300名を予定）の研修を、九州研修所においては第36期（200名を予定）の研修を実施する。

この結果、平成30年度末の両研修所の卒業生総数は、21,316名と見込まれる。

また、九州研修所においては、経験豊富な救急救命士が他の救急救命士等を教育し、さらなる救急業務全体の質の向上を図ることを目的とする指導救命士養成研修（平成26年度から実施）を引き続き年度の前半に実施する。（400名を予定）

さらに、九州研修所においては、救急救命士の資格を有する消防職員に対する処置範囲の拡大に係る追加講習（心肺機能停止前の重度傷病者に対する①乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液並びに②血糖測定により低血糖状態であると確認された症例へのブドウ糖溶液の投与に必要とされる知識及び技術の習得。平成27年度から実施）を年度の前半に実施する。（100名を予定）

2 住民に対する応急手当の普及啓発活動に関する事業等の推進

地方公共団体による住民に対する応急手当の普及啓発活動を支援するため、応急手当普及啓発用資器材等の交付事業を実施するほか、救急隊員の訓練用資器材の交付事業を実施する。また、地域の住民組織と消防機関が協力連携して行う応急手当の講習活動に対する支援事業を実施する。さらに、救急の振興に資することを目的とする救急基金事業を推進する。

3 救急に関する調査研究事業の推進

全国の救急隊員等に対して実務的観点からの研究発表及び意見交換の場を提供することにより、消防機関の行う救急業務の充実と発展を図ることを目的とし、第27回全国救急隊員シンポジウムを高松市において高松市消防局との共催で開催する。また、消防機関・医療機関における先進的な調査研究への助成など、救急救命の高度化等に資する調査研究事業を推進する。